



平成 17 年 3 月期

第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 16 年 7 月 30 日

上場会社名 株式会社 ドウシシャ  
コード番号 7483上場取引所 東・大  
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.doshisha.co.jp)

代 表 者 代表取締役社長 野村 正治

問 合 せ 先 責任者役職名 取締役（財務経理・業務管理・貿易業務担当兼財務経理部ダイレクター）

氏 名 藤本利博 (06) 6568 - 8956

(06) 6121 - 5669(8月16日日本社移転)

四半期決算取締役会開催日 平成 16 年 7 月 30 日

## 1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法と最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有

・ 連結財務諸表作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

・ 会計処理方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結（新規）香港麗港實業有限公司、上海仁弘倉庫有限公司、花茂工藝品有限公司（香港麗港實業有限公司他2社については、重要性が増したため、当連結第1四半期より連結の範囲に含めることといたしました。）

公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

## 2. 17年3月期の第1四半期の業績概況（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

〔 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。 〕

## (1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	18,554	(0.3)	1,331	(13.1)	1,318	(13.8)
16年3月期第1四半期	18,500	(-)	1,177	(-)	1,158	(-)
(参考) 16年3月期	80,026		5,575		5,645	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月期第1四半期	771	(14.9)	63	60	61	53
16年3月期第1四半期	671	(-)	56	16	-	-
(参考) 16年3月期	3,231		265	02	-	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

## 〔 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等 〕

当第1四半期の日本経済は、民間企業の収益改善に支えられ景気は回復基調にありますが、我々の業績に大きく関わる個人消費動向に関しましては、限られた分野での消費の底支え状態にあり、まだまだ消費全体では予断を許さない状況が続いております。こうした事業環境のもとで、当社グループにおきましては、「社会的責任を果たせる企業を目指す」「お客様の満足度を高める」「キャッシュ・フロー、損益分岐点重視による高収益体制の強化」「制度疲労の打破」という4つの経営課題を掲げ、積極的に経営改革に取り組んでおります。また、当第1四半期においては、ISOのマネジメントサイクルを経営の軸として捉え、環境側面を配慮した商品開発や一般及び産業廃棄物の削減を実行し、さらに顧客満足を得られる品質体制を構築するため、上海に新検品物流センターを完成させ検品業務の拡充を図り、社会的責任を果たせる企業に一歩ずつ近づいております。また、経費面におきましては、商品の入出残管理を徹底し鮮度管理を行い、滞留在庫を抑制することで、無駄な物流経費を削減し、高収益体制を強化しております。

その結果、当第1四半期は売上高18,554百万円(前年同期比100.3%)、売上総利益4,446百万円(前年同期比106.8%)、営業利益1,331百万円(前年同期比113.1%)、経常利益1,318百万円(前年同期比113.8%)、四半期純利益771百万円(前年同期比114.9%)となりました。

中間期業績予想に対する進捗率は売上高 49.1%、売上総利益 52.4%、営業利益 56.5%、経常利益 56.4%となっております。りほば計画通りの業績で推移しております。

## (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月 期 第 1 四 半 期	38,371	23,828	62.1	1,941 00
16 年 3 月 期 第 1 四 半 期	37,469	20,111	53.7	1,681 92
(参考) 16 年 3 月 期	34,703	22,672	65.3	1,882 97

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月 期 第 1 四 半 期	355	365	2,401	8,255
16 年 3 月 期 第 1 四 半 期	1,216	25	1,692	5,323
(参考) 16 年 3 月 期	4,594	1,890	4,925	6,431

### [ 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第 1 四半期の財政状態は以下の通りであります。

株主資本は前期末比 1,155 百万円増加しましたが季節的要因として総資産が 3,668 百万円増加したため、自己資本比率は前期末比 3.2 ポイント悪化の 62.1%となりました。

流動資産は、3,279 百万円増加いたしました。主な要因は売上・仕入が拡大する 5～7 月において、現金及び預金が 1,823 百万円、商品が 2,008 百万円増加したことによるものです。

流動負債は、2,281 百万円増加いたしました。流動資産の状況に対応して、経常運転資金調達として短期借入金が増加し、2,000 百万円増加、仕入増加による買掛金が 675 百万円増加によるものであります。

### [ キャッシュ・フロー計算書(連結)の状況に関する情報 ]

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は 355 百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益 1,318 百万円、仕入債務の増加額 1,271 百万円による増加、たな卸資産の増加額 2,003 百万円、法人税等の支払額 820 百万円による減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は 365 百万円となりました。これは主に、泉南物流センターの新倉庫建築等、有形固定資産の取得による支出 326 百万円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は 2,401 百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加額 2,000 百万円、株式発行による収入 630 百万円による増加、利益配当金の支払 220 百万円による減少によるものであります。

## 3. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	予 想 売 上 高	予 想 経 常 利 益	予 想 当 期 純 利 益	1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中 間 期	37,772	2,337	1,331	108 42
通 期	85,143	6,094	3,472	277 78

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

### [ 業績予想に関する定性的情報等 ]

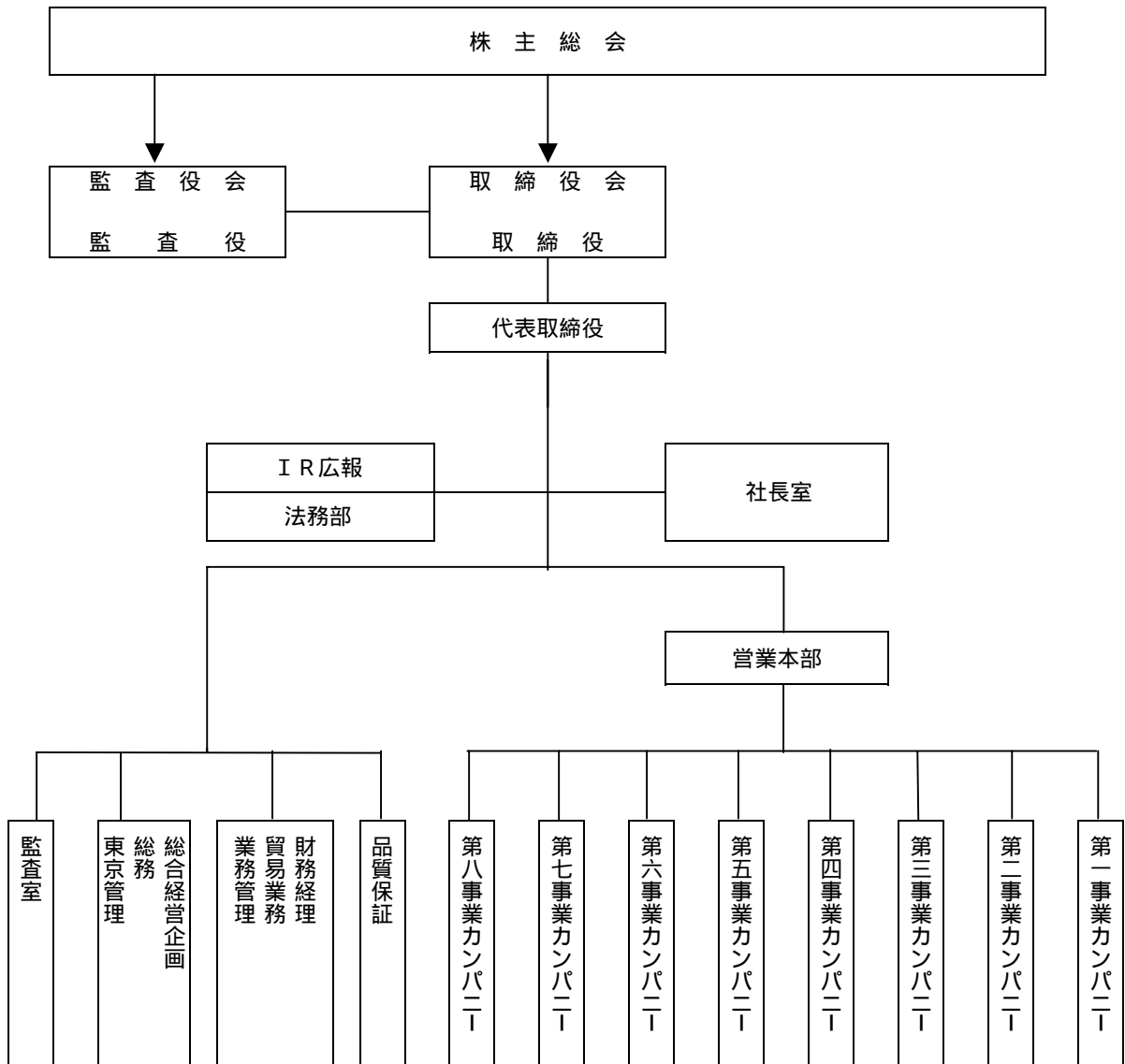
現時点では、今後の業績予測につきましては、平成 16 年 5 月 7 日発表の数値を修正しておりません。

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方を「株主・取引先・従業員・社会に対する継続的な企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置づけております。

従って、当社の経営理念である「つぶれないロマンのある会社づくり」を実現、継続するために経営上の組織体制や仕組みを整備統制し、変化に応じて柔軟に対応するように進めております。

当社の会社組織は以下の通りであります。



取締役会は取締役 12 名で構成しており、原則毎月第 5 営業日に実施されます。その場で重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。

また、当社はカンパニー制をとっており、各 D I V をまとめたカンパニーにはカンパニープレジデントを責任者として配置し、各自が責任ある判断を下せるように大幅な権限委譲を行っています。

当社グループは監査役制度を採用しており、社外監査役 2 名と、常勤監査役 2 名の計 4 名です。また、監査室が設置されており、随時内部監査を実施しております。

監査役は非常勤も含めて取締役会にはすべて出席し、常勤監査役は社内の会議にも積極的に参加しており、監査室とあわせて取締役の職務執行を十分監視できる体制となっています。

委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な課題として継続して検討してまいりますが、当面現在の取締役と監査役という枠組みの中で経営機構の改革を進めていきたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスの一環として、当社グループで継続的に行っている動きとしてリスクマネジメントと業務改革があります。リスクマネジメントについては、当社グループで危機管理マニュアルを作成、社長を対策本部長とする危機管理対策本部を設置する他、一連のマネジメントサイクルの中「潜在的リスクの縮小、及びリスクの顕在化、明確化」に重点をおき、事態を全社グループに知らしめ、早急に対策を検討実施するためのシステムとしてクイックレポートを定着させております。また、業務改革においては、随時、経営課題について特別のプロジェクトを発足し課題解決に向けた改革・改善を進めております。

これらの体制により、当社グループは十分にコーポレート・ガバナンスは十分に機能していると認識しております。

## 四 半 期 連 結 ( 要 約 ) 貸 借 対 照 表

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	前年同四半期 (平成 15 年 28 期 第 1 四半期末)		当四半期 (平成 16 年 29 期 第 1 四半期末)		増減		( 参 考 ) 平成 16 年 3 月期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%		%		%
<b>流 動 資 産</b>								
現金及び預金	5,323		8,255		2,931		6,431	
受取手形及び売掛金	11,293		11,543		249		11,455	
たな卸資産	5,776		6,104		327		4,709	
短期貸付金	385		82		302		46	
繰延税金資産	146		63		83		121	
その他	1,198		663		535		667	
貸倒引当金	163		46		117		46	
流動資産合計	23,961	63.9	26,665	69.5	2,704	11.3	23,386	67.4
<b>固 定 資 産</b>								
(1) 有 形 固 定 資 産								
建物及び構築物	2,405		1,690		715		1,707	
土地	6,519		5,766		752		5,766	
建設仮勘定	217		1,429		1,211		896	
その他	43		85		41		70	
有形固定資産合計	9,185	24.5	8,971	23.4	214	2.3	8,440	24.3
(2) 無 形 固 定 資 産								
営業権	18		11		6		13	
その他	37		29		7		29	
無形固定資産合計	55	0.2	41	0.1	13	25.2	42	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産								
投資有価証券	860		518		341		643	
長期貸付金	20		9		11		13	
再評価に係る繰延税金資産	3,101		1,375		1,725		1,375	
繰延税金資産	-		147		147		153	
その他	597		964		367		971	
投資損失引当金	100		-		100		-	
貸倒引当金	212		323		110		323	
投資その他の資産	4,267	11.4	2,693	7.0	1,573	36.9	2,833	8.2
固定資産合計	13,508	36.1	11,705	30.5	1,802	13.3	11,316	32.6
資 産 合 計	37,469	100.0	38,371	100.0	902	2.4	34,703	100.0

## 四 半 期 連 結 (要約) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成 15 年 28 期 第 1 四半期末)		当四半期 (平成 16 年 29 期 第 1 四半期末)		増減		(参考) 平成 16 年 3 月期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減率	金 額	構 成 比
(負債の部)								
<b>流 動 負 債</b>		%		%		%		%
買 掛 金	3,121		3,616		495		2,940	
短 期 借 入 金	5,000		2,000		3,000		-	
一年以内返済予定								
長 期 借 入 金	150		150		-		150	
未 払 金	568		493		75		482	
未 払 法 人 税 等	474		486		11		821	
そ の 他	705		1,831		1,126		1,902	
流 動 負 債 合 計	10,020	26.7	8,577	22.4	1,442	14.4	6,296	18.2
<b>固 定 負 債</b>								
長 期 借 入 金	6,930		5,462		1,467		5,387	
繰 延 税 金 負 債	60		-		60		-	
退 職 給 付 引 当 金	150		210		60		197	
そ の 他	197		132		64		148	
固 定 負 債 合 計	7,338	19.6	5,805	15.1	1,532	20.9	5,733	16.5
負 債 合 計	17,358	46.3	14,383	37.5	2,974	17.1	12,030	34.7
(少数株主持分)								
少 数 株 主 持 分	-	-	159	0.4	159	-	-	-
(資本の部)								
資 本 金	3,863	10.3	4,243	11.1	379	9.8	3,927	11.3
資 本 剰 余 金	4,865	13.0	5,244	13.6	379	7.8	4,929	14.2
利 益 剰 余 金	15,939	42.5	16,322	42.5	383	2.4	15,798	45.5
土 地 再 評 価 差 額 金	4,532	12.1	2,010	5.2	2,521	55.6	2,010	5.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	24	0.0	38	0.1	62	256.4	27	0.1
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	-	-	0	0.0
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	9	0.0	9	-	-	-
資 本 合 計	20,111	53.7	23,828	62.1	3,716	18.5	22,672	65.3
負債、少数株主持分及び資本合計	37,469	100.0	38,371	100.0	902	2.4	34,703	100.0

## 四 半 期 連 結 ( 要 約 ) 損 益 計 算 書

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	前年同四半期 (平成 15 年 28 期 第 1 四半期末)		当四半期 (平成 16 年 29 期 第 1 四半期末)		増減		( 参 考 ) 平成 16 年 3 月期	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増減率	金 額	百 分 比
<b>売 上 高</b>	18,500	100.0	18,554	100.0	53	0.3	80,026	100.0
<b>売 上 原 価</b>	14,338	77.5	14,108	76.0	230	1.6	62,477	78.1
<b>売 上 総 利 益</b>	4,162	22.5	4,446	24.0	283	6.8	17,548	21.9
<b>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</b>	2,984	16.1	3,114	16.8	129	4.3	11,973	14.9
<b>営 業 利 益</b>	1,177	6.4	1,331	7.2	154	13.1	5,575	7.0
<b>営 業 外 収 益</b>								
受 取 利 息	4		0		3		13	
諸 債 務 整 理 益	-		-		-		92	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		-		89	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20		0		19		-	
そ の 他	7		10		2		48	
<b>営 業 外 収 益 合 計</b>	32	0.2	11	0.1	20	64.2	243	0.3
<b>営 業 外 費 用</b>								
支 払 利 息	42		20		22		155	
そ の 他	8		4		4		17	
<b>営 業 外 費 用 合 計</b>	51	0.3	25	0.2	26	51.1	173	0.2
<b>経 常 利 益</b>	1,158	6.3	1,318	7.1	160	13.8	5,645	7.1
<b>特 別 損 失</b>								
関 係 会 社 整 理 損	-		-		-		11	
コ ー ン 会 員 権 評 価 損	-		-		-		46	
役 員 退 職 慰 労 金	-		-		-		15	
<b>特 別 損 失 合 計</b>	-		-		-		73	0.1
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,158	6.3	1,318	7.1	160	13.8	5,572	7.0
法人税、住民税及び事業税	475	2.6	485	2.6	10	2.1	827	1.1
法人税等調整額	11	0.1	56	0.3	45	404.4	1,512	1.9
少数株主利益	-		4	0.0	4		-	
<b>四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	671	3.6	771	4.2	100	14.9	3,231	4.0

# 四 半 期 連 結 ( 要 約 ) 剩 余 金 計 算 書

( 単 位 : 百 万 円 )

区 分	前年同四半期 (平成 15 年 28 期 第 1 四半期)		当四半期 (平成 16 年 29 期 第 1 四半期)		( 参 考 ) 平成 16 年 3 月期	
	金 額		金 額		金 額	
<b>( 資 本 剩 余 金 の 部 )</b>						
<b>資本剰余金期首残高</b>						
1. 資本準備金期首残高	4,865	4,865	4,929	4,929	4,865	4,865
<b>資本剰余金増加高</b>						
1. 新株予約権行使による新株式の発行	-	-	315	315	64	64
<b>資本剰余金期末残高</b>						
		4,865		5,244		4,929
<b>( 利 益 剩 余 金 の 部 )</b>						
<b>利益剰余金期首残高</b>						
1. 利益剰余金期首残高	15,538	15,538	15,798	15,798	15,538	15,538
<b>利益剰余金増加高</b>						
1. 四半期(当期)純利益	671		771		3,231	
2. 新規連結による増加高	-	671	54	825	-	3,231
<b>利益剰余金減少高</b>						
1. 配 当 金	209		240		388	
2. 役 員 賞 与	61		61		61	
3. 土地再評価差額取崩高	-	271	-	301	2,521	2,972
<b>利益剰余金期末残高</b>						
		15,939		16,322		15,798



## 四半期連結(要約)キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (平成 15 年 28 期 第 1 四半期)	当四半期 (平成 16 年 29 期 第 1 四半期)	(参考) 平成 16 年 3 月期
区 分	金 額	金 額	金 額
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,158	1,318	5,572
減 価 償 却 費	46	39	181
貸倒引当金の増減額	6	0	0
退職給付引当金の増加額	18	12	66
ゴルフ会員権評価損	-	-	3
受取利息及び受取配当金	7	3	17
支 払 利 息	42	20	155
投資有価証券売却損益	-	-	87
役員賞与の支払	61	61	61
売上債権の増加額	317	43	502
棚卸資産の増加額	1,560	2,003	224
仕入債務の増加額	639	1,271	189
未払消費税等の増減額	25	129	195
その他資産の増減額	422	21	184
その他負債の増加額	386	86	159
そ の 他	0	6	17
小 計	97	478	5,831
利息及び配当金の受取額	3	3	6
利息の支払額	39	17	154
法人税等の支払額	1,082	820	1,088
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,216	355	4,594
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	2	326	839
有形固定資産の売却による収入	-	-	1,453
無形固定資産の取得による支出	0	0	1
投資有価証券の取得による支出	1	1	113
投資有価証券の売却による収入	-	-	459
関係会社株式の取得による支出	-	-	60
貸付による支出	30	47	70
貸付金の回収による収入	14	15	115
収用に係る前受補償金の受取による収入	-	-	1,166
その他投資の増加額	5	4	224
その他投資の減少額	0	0	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	25	365	1,890
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	2,000	2,000	3,000
長期借入れによる収入	-	31	-
長期借入金返済による支出	122	39	1,665
株式の発行による収入	-	630	128
提出会社による配当金の支払額	185	220	389
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,692	2,401	4,925
<b>・現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	0	3	0
<b>・現金及び現金同等物の増加額</b>	450	1,683	1,558
<b>・現金及び現金同等物期首残高</b>	4,872	6,431	4,872
<b>・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	-	140	-
<b>・現金及び現金同等物期末残高</b>	5,323	8,255	6,431

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 ..... 4社

連結子会社の名称

株式会社ドウシシャ物流

香港麗港實業有限公司他2社

(香港麗港實業有限公司他2社については、重要性が増したため当連結四半期より連結範囲に含めております。)

非連結子会社の名称

株式会社ドゥイング、ライフネット株式会社、DEL.S.A.、株式会社ドウシシャ・スタッフサービス

非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社ドゥイング、ライフネット株式会社、DEL.S.A.、株式会社ドウシシャ・スタッフサービス)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ等

デリバティブ ..... 時価法を採用しております。

たな卸資産 ..... 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(ア)建物 ..... 定率法

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)は定額法

(イ)その他有形固定資産 ..... 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

その他有形固定資産 2~20年

無形固定資産 ..... 定額法

なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理を、金利スワップ取引につき特例処理の要件を満たした場合には特例処理によっております。
ヘッジ手段	金利スワップ取引及び為替予約取引
ヘッジ対象	
(ア)金利スワップ取引	借入金及び借入金予定取引
(イ)為替予約取引	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
ヘッジ方針	内部規程で定める「市場リスク管理規則」「ヘッジ会計規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

**5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

### (四半期連結貸借対照表関係)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	(前年同四半期) (平成 15 年 28 期 第 1 四半期)	(当四半期) (平成 16 年 29 期 第 1 四半期)	(参考) 平成 16 年 3 月期
<b>1. 減価償却累計額</b>			
有形固定資産	2,746 百万円	2,200 百万円	2,154 百万円
<b>2. 非連結子会社及び関連会社の株式等</b>			
投資有価証券(株式)	297 百万円	108 百万円	253 百万円
<b>3. 保証債務</b>			
(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務			
関係会社	108 百万円	764 百万円	408 百万円
(対象会社数)	(1社)	(1社)	(2社)
			(うち外貨建保証債務 770 千米ドル)
(2) リース債務及び仕入債務に対する保証債務			
関係会社	11	33	28
(対象会社数)	(1社)	(1社)	(1社)
取引先	45	34	37
(対象会社数)	(1社)	(1社)	(1社)
<b>4. 担保資産及び対応債務</b>			
担保に供している資産の額			
建物	510 百万円	- 百万円	- 百万円
土地	877	-	-
合計	1,388	-	-
上記に対する債務			
長期借入金	4,430	-	-
合計	4,430	-	-
<b>5. 発行済株式総数</b>			
普通株式	11,957,679 株	12,276,579 株	12,008,179 株
<b>6. 自己株式数</b>			
普通株式	80 株	80 株	80 株
<b>7. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン</b>			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります			
当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000 百万円	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	-	-	-
差引額	2,000	1,000	1,000
<b>8. 売掛債権流動化の目的で、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者へ売却したものと</b>			
会計処理した売掛金の期末残高は次のとおりであります。	- 百万円	832 百万円	704 百万円

### (四半期連結損益計算書関係)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	(前年同四半期) (平成 15 年 28 期 第 1 四半期)	(当四半期) (平成 16 年 29 期 第 1 四半期)	(参考) 平成 16 年 3 月期
<b>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</b>			
荷造運賃	470 百万円	448 百万円	1,936 百万円
倉庫料	351	323	1,259
販売促進費	159	223	751
給与手当	1,028	1,107	4,242
貸倒引当金繰入額	6	-	45
退職給付費用	39	37	159

### 重要な後発事象

該当事項はありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「生活関連用品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

### < 商品群別売上高 >

(単位：百万円)

商品群	期 別 (前年同四半期) (平成 15 年 28 期 第 1 四半期)		(当四半期) (平成 16 年 29 期 第 1 四半期)			(参考) 平成 16 年 3 月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比	前年同期比	売上高	構成比
		%		%	%		%
有名ブランド(F B)商品	6,733	36.4	7,701	41.5	114.4	33,150	41.4
プライベートブランド(P B)商品	6,661	36.0	5,899	31.8	88.6	25,503	31.9
ギフト(N B 加工)商品	4,994	27.0	4,739	25.5	94.9	20,761	25.9
その他	111	0.6	213	1.2	192.0	611	0.8
合 計	18,500	100.0	18,554	100.0	100.3	80,026	100.0

当第1四半期における、営業戦略面では、売上指向ではなく、これまで以上に利益重視に重点を置いております。まず、ライセンス事業を中心とした付加価値商品の開発、仕入先との取組み強化によるメーカーポジションの移行、そしてネット通販関連等の市場にいち早く商品提供することにより、ニッチマーケットでの優位性を高め、競争力を強化し価格主導権をとり、デフレ市場に影響されにくい状況を作ってまいりました。得意先戦略に関しましては、従来のGMS、専門店以外に力を付けつつある地方百貨店にも販売を強化してまいりました。したがって、全セグメントの売上高は前年に対してほぼ横ばいの状態ですが、総利益高、経常利益高はいずれも増益となりました。

商品群別の概況では、「有名ブランド(F B)商品」のビジネスモデル群においては、得意先戦略面及び商品戦略面で差別化を図り、前年を大幅に上回る結果となりました。具体的には、舶来雑貨関連では、大手GMSとの取組みを強化し洋陶器売場の拡大を図り、増収に貢献いたしました。また、ジュエリー関連では、シルバーネックレス等のヒットに支えられ売上増に大きく貢献いたしました。さらに、営業戦略面においては香水や中価格帯の時計商品群でのティアアップブランドを強化することにより、一部高額商品群の落込みをカバーし全体として増収となりました。また、ヨーロッパで有名なブランドで国内消費者にとって魅力的と思われる商品を見つけ、国内消費者にご紹介する割合を増やすことにより、利益率が改善されました。

「プライベートブランド(P B)商品」のビジネスモデル群では、全体では減収となっておりますが、利益率が改善されております。特に、前期から引続き100円均一商材や靴下関連等のカセット什器型の企画提案により新規取扱店舗が増え売上が順調に伸びたものの、主力であるスチールワイヤーラック関連の売場が改廃途上にあり、再度、カテゴリーの見直しを進めております。また、衣料関連では、OEM関連の商品群においては、夏物が順調に推移し売上、利益ともに伸びております。

「ギフト(N B 加工)商品」のビジネスモデル群では、全体では減収となっておりますが、お中元関係において、引続き仕入れ強化を行い、産地直送商品を拡充する事により、新規導入店舗の拡大が進み売上、利益共順調に推移しております。一部企業向けノベルティー関連を扱うカタログ問屋やスポットマーケット関連市場の見直しを行ったため、結果的には減収となりましたが、収益は向上いたしました。

## 主要製品の期中受注高及び受注残高

該当事項はありません。



平成17年3月期

第1四半期概要(個別)

平成16年7月30日

上場会社名 株式会社 ドウシシャ 上場取引所 東・大  
 コード番号 7483 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL http://www.doshisha.co.jp)  
 代表者 代表取締役社長 野村 正治  
 問合せ先 責任者役職名 取締役(財務経理・業務管理・貿易業務担当兼財務経理部ダイレクター)  
 氏 名 藤本利博 (06) 6568 - 8956  
 (06) 6121 - 5669(8月16日日本社移転)

四半期決算取締役会開催日 平成16年7月30日

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法と最近事業年度における認識の方法との相違の有無 : 有  
 ・財務諸表作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 ・会計処理方法の変更の有無 : 無  
 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

2. 17年3月期の第1四半期の業績概況(平成16年4月1日~平成16年6月30日)

〔記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。〕

(1) 経営成績(個別)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	18,515	(0.1)	1,314	(13.8)	1,302	(14.5)
16年3月期第1四半期	18,497	(-)	1,155	(-)	1,137	(-)
(参考) 16年3月期	80,007		5,532		5,606	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月期第1四半期	762	(15.8)	62	83	60	79
16年3月期第1四半期	658	(-)	55	56	-	-
(参考) 16年3月期	3,208		263	21	-	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期第1四半期	37,984	23,712	62.4	1,931	51
16年3月期第1四半期	37,426	20,057	53.6	1,677	41
(参考) 16年3月期	34,650	22,608	65.2	1,877	78

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			1株当たり 予想当期純利益
				中 間 期 末		円 銭	
				円 銭	円 銭		
中 間 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	37,700	2,290	1,305	17 50	35 00	106 30	273 69
	85,000	6,000	3,420	17 50	35 00	273 69	

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 四 半 期 (要約) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成 15 年 28 期 第 1 四半期末)		当四半期 (平成 16 年 29 期 第 1 四半期末)		増減		(参考) 平成 16 年 3 月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)	%		%		%		%	
<b>流 動 資 産</b>								
現金及び預金	5,280		8,041		2,760		6,352	
受取手形	679		511		167		505	
売掛金	10,614		11,004		390		10,946	
商 品	4,781		5,442		661		3,445	
未着商品	994		651		343		1,263	
前渡金	74		281		207		288	
前払費用	537		72		465		52	
繰延税金資産	146		63		83		120	
関係会社短期貸付金	50		60		10		30	
短期貸付金	335		22		312		16	
その他の	556		265		291		321	
貸倒引当金	163		46		117		46	
流動資産合計	23,887	63.8	26,369	69.4	2,482	10.4	23,296	67.2
<b>固 定 資 産</b>								
(1) 有形固定資産								
建物	2,367		1,657		709		1,677	
構築物	33		25		8		25	
車両運搬具	3		2		1		2	
器具備品	27		54		27		59	
土地	6,519		5,766		752		5,766	
建設仮勘定	217		1,180		962		896	
有形固定資産合計	9,168	24.5	8,687	22.9	481	5.3	8,428	24.4
(2) 無形固定資産								
営業権	18		11		6		13	
電話加入権	6		6		0		6	
ソフトウェア	0		0		0		0	
商 標	15		7		7		7	
その他の	14		14		0		14	
無形固定資産合計	54	0.2	39	0.1	14	26.7	41	0.1
(3) 投資その他の資産								
投資有価証券	562		410		151		390	
関係会社株式	347		303		44		303	
長期貸付金	14		4		10		7	
従業員長期貸付金	5		4		1		5	
破産、更生債権等	202		432		229		458	
長期前払費用	2		23		21		2	
再評価に係る繰延税金資産	3,101		1,375		1,725		1,375	
繰延税金資産	-		147		147		153	
その他の	391		508		116		510	
投資損失引当金	100		-		100		-	
貸倒引当金	212		323		110		323	
投資その他の資産合計	4,316	11.5	2,887	7.6	1,428	33.1	2,883	8.3
固定資産合計	13,539	36.2	11,614	30.6	1,924	14.2	11,353	32.8
資 産 合 計	37,426	100.0	37,984	100.0	557	1.5	34,650	100.0



## 四 半 期 (要約) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成 15 年 28 期 第 1 四半期末)		当四半期 (平成 16 年 29 期 第 1 四半期末)		増減		(参考) 平成 16 年 3 月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
<b>流動負債</b>								
買掛金	2,851		3,340		489		2,712	
短期借入金	5,000		2,000		3,000		-	
1年以内返済予定								
長期借入金	150		150		-		150	
未払金	896		802		94		769	
未払費用	254		270		16		239	
未払法人税等	467		484		17		811	
未払消費税等	-		69		69		192	
前受金	31		63		32		46	
預り金	207		103		104		64	
前受収益	93		92		0		74	
その他	80		1,202		1,122		1,246	
流動負債合計	10,032	26.8	8,579	22.6	1,453	14.5	6,307	18.2
<b>固定負債</b>								
長期借入金	6,930		5,350		1,580		5,387	
繰延税金負債	60		-		60		-	
退職給付引当金	150		209		59		197	
その他	195		132		62		148	
固定負債合計	7,336	19.6	5,692	15.0	1,643	22.4	5,733	16.6
負債合計	17,369	46.4	14,272	37.6	3,096	17.8	12,041	34.8
(資本の部)								
<b>資本金</b>	3,863	10.3	4,243	11.2	379	9.8	3,927	11.3
<b>資本剰余金</b>								
1. 資本準備金	4,865		5,244		379		4,929	
資本剰余金合計	4,865	13.0	5,244	13.8	379	7.8	4,929	14.2
<b>利益剰余金</b>								
1. 利益準備金	166		166		-		166	
2. 任意積立金	13,387		13,648		261		13,387	
3. 四半期(当期)未処分利益	2,331		2,381		50		2,180	
利益剰余金合計	15,885	42.4	16,196	42.6	311	2.0	15,734	45.4
<b>土地再評価差額金</b>	4,532	12.1	2,010	5.3	2,521	55.6	2,010	5.8
<b>その他有価証券評価差額金</b>	24	0.0	38	0.1	62	256.3	27	0.1
<b>自己株式</b>	0	0.0	0	0.0	-	-	0	0.0
資本合計	20,057	53.6	23,712	62.4	3,654	18.2	22,608	65.2
負債及び資本合計	37,426	100.0	37,984	100.0	557	1.5	34,650	100.0

## 四 半 期 (要約) 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成 15 年 28 期 第 1 四半期末)		当四半期 (平成 16 年 29 期 第 1 四半期末)		増減		(参考) 平成 16 年 3 月期	
	金額	百分率	金額	百分率	金額	増減率	金額	百分率
<b>売 上 高</b>	18,497	100.0	18,515	100.0	18	0.1	80,007	100.0
	14,324	77.4	14,111	76.2	212	1.5	62,469	78.1
<b>売 上 原 価</b>								
<b>売 上 総 利 益</b>	4,172	22.6	4,404	23.8	231	5.5	17,538	21.9
<b>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</b>	3,017	16.3	3,090	16.7	73	2.4	12,005	15.0
<b>営 業 利 益</b>	1,155	6.3	1,314	7.1	158	13.7	5,532	6.9
<b>営 業 外 収 益</b>								
受 取 利 息	4		0		3		13	
受 取 配 当 金	3		3		0		3	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		-		89	
諸 債 務 整 理 益	-		-		-		92	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20		0		19		-	
雑 収 入	5		7		2		46	
<b>営 業 外 収 益 合 計</b>	33	0.2	12	0.1	20	63.4	245	0.3
<b>営 業 外 費 用</b>								
支 払 利 息	42		20		22		155	
雑 損 失	8		3		5		16	
<b>営 業 外 費 用 合 計</b>	51	0.3	23	0.2	27	53.8	171	0.2
<b>経 常 利 益</b>	1,137	6.2	1,302	7.0	165	14.5	5,606	7.0
<b>特 別 損 失</b>								
関 係 会 社 整 理 損	-		-		-		11	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		-		-		46	
役 員 退 職 慰 労 金	-		-		-		15	
<b>特 別 損 失 合 計</b>	-	-	-	-	-	-	73	0.1
<b>税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益</b>	1,137	6.2	1,302	7.0	165	14.5	5,532	6.9
<b>法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税</b>	467	2.5	483	2.6	16	3.5	811	1.0
<b>法 人 税 等 調 整 額</b>	11	0.1	56	0.3	44	384.3	1,512	1.9
<b>四 半 期 (当 期) 純 利 益</b>	658	3.6	762	4.1	103	15.8	3,208	4.0
<b>前 期 繰 越 利 益</b>	1,673		1,619		53	3.2	1,673	
<b>土 地 再 評 価 差 額 取 崩 高</b>	-		-		-	-	2,521	
<b>中 間 配 当 額</b>	-		-		-	-	179	
<b>四 半 期 (当 期) 未 処 分 利 益</b>	2,331		2,381		50	2.1	2,180	

## 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ ..... 時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 ..... 移動平均法による原価法を採用しております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ..... 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産 ..... 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

## 7. リ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理を、金利スワップ取引につき特例処理の要件を満たした場合には特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段 ..... 金利スワップ取引及び為替予約取引

### (3) ヘッジ対象

金利スワップ取引 ..... 借入金及び借入金予定取引

為替予約取引 ..... 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

### (4) ヘッジ方針

当社の内部規程で定める「市場リスク管理規則」「ヘッジ会計規則」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

## 9. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

### (四半期貸借対照表関係)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	(前年同四半期) (平成15年28期 第1四半期)	(当四半期) (平成16年29期 第1四半期)	(参考) 平成16年3月期
<b>1. 減価償却累計額</b>			
有形固定資産	2,722 百万円	2,163 百万円	2,124 百万円
<b>2. 授権株式数及び発行済株式数</b>			
授権株式数 普通株式	26,200,000 株	26,200,000 株	26,200,000 株
発行済株式数 普通株式	11,957,679 株	12,276,579 株	12,008,179 株
<b>3. 自己株式</b>			
普通株式	80 株	80 株	80 株
<b>4. 保証債務</b>			
(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務			
関係会社	108 百万円	876 百万円	408 百万円
(対象会社数)	(1社)	(2社)	(2社)
		(うち外貨建保証債務 1,040千円ト)	(うち外貨建保証債務 770千円ト)
(2) リース債務及び仕入債務に対する保証債務			
関係会社	11	33	28
(対象会社数)	(1社)	(1社)	(1社)
取引先	45	34	37
(対象会社数)	(1社)	(1社)	(1社)
<b>5. 担保資産及び対応債務</b>			
担保に供している資産の額			
建物	510 百万円	- 百万円	- 百万円
土地	877	-	-
合計	1,388	-	-
上記に対する債務			
長期借入金	4,430	-	-
合計	4,430	-	-
<b>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン</b>			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります			
当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000 百万円	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	-	-	-
差引額	2,000	1,000	1,000
<b>8. 売掛債権流動化の目的で、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者へ売却したものと</b>			
会計処理した売掛金の期末残高は次のとおりであります。	- 百万円	832 百万円	704 百万円

## (四半期損益計算書関係)

### 1. 販売費及び一般管理費の主要費目

	(前年同四半期) (平成 15 年 28 期 第 1 四半期)	(当四半期) (平成 16 年 29 期 第 1 四半期)	(参考) 平成 16 年 3 月期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
荷造運賃	542 百万円	487 百万円	2,184 百万円
倉庫料	477	441	1,677
販売促進費	159	223	751
旅費交通費	154	169	648
給与手当	922	1,012	3,843
減価償却費	30	26	139
貸倒引当金繰入額	6	-	45
退職給付費用	38	34	152

### 重要な後発事象

該当事項はありません。